



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 亨
(氏名) 坊傳 康真 TEL 06-6448-1121
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,416	△3.0	1,022	—	563	—	552	—
24年3月期	46,800	△3.5	△1,492	—	△2,269	—	△7,540	—

(注) 包括利益 25年3月期 561百万円 (—%) 24年3月期 △7,470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.40	3.79	7.0	1.0	2.3
24年3月期	△73.59	—	△67.0	△3.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,880	8,201	14.9	△66.35
24年3月期	57,435	7,635	13.3	△71.88

(参考) 自己資本 25年3月期 8,201百万円 24年3月期 7,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,105	△1,073	△2,274	3,049
24年3月期	927	17,949	△18,520	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.1	△350	—	△600	—	△700	—	△6.83
通期	46,000	1.3	1,300	27.1	800	41.9	600	8.5	5.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 株式会社リーガロイヤルホテル新居浜
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	102,716,515 株	24年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	25年3月期	253,152 株	24年3月期	251,733 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,464,331 株	24年3月期	102,465,267 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,100	1.1	955	—	549	—	420	—
24年3月期	31,747	△2.7	△1,656	—	△1,758	—	△7,546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.10	2.89
24年3月期	△73.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	51,789	—	10,559	—	20.4	△43.34	—	
24年3月期	53,015	—	10,130	—	19.1	△47.52	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,559百万円 24年3月期 10,130百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	1.7	△250	—	△300	—	△400	—	△3.90
通期	32,500	1.2	1,100	15.2	700	27.4	500	18.9	4.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
(生産、受注及び販売の状況)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(生産、受注及び販売の状況)	33
6. その他	34
役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、長期にわたる海外経済の減速や円高・デフレ等の影響から先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末以降東日本大震災の復興需要等に新政権の経済政策への期待感による円安・株高進行の効果も加わり、ようやく底入れしつつあります。

ホテル業界におきましては、こうした経済環境に中国人旅行客の減少や業界内の競争激化も加わり、厳しい経営環境が続いておりましたが、年末以降ようやく消費マインドの改善等により回復の兆しが見られるようになってまいりました。

こうした環境下、当社は平成23年3月に公表いたしました中期経営改善計画の実現に向けて、ブランドの再構築、セールス&マーケティングの機能強化を図るとともに、業務プロセスの見直しによる体質改善を進め、経営の一段の効率化に取り組んでまいりました。

1) リーガロイヤルホテル(大阪)では、昨年6月にプライベート感溢れるロケーションを生かした「イタリアンレストラン ベラ コスタ」をアネックス7階に、「ホテイチ(ホテルの1階)」の先駆けとなったホテルメイド商品のテイクアウトショップ「グルメブティック メリッサ」をより注目度の高いメインロビーにリニューアルオープンいたしました。さらに、今年3月、創業以来長きにわたりお客様との歴史を築いてきたホテル所在地“中之島”に因んで名付けられた「日本料理 なかのしま」をタワーウイング最上階30階にオープンいたしました。また、昨年10月29日より11月1日まで、大阪で開催された金融業界における世界最大級の国際会議「Sibos(サイボス)」のオフィシャルホテルとして多数のお客様をお迎えし、「おもてなしの心と技」に対して内外の賓客や金融関係者から高い評価を得ることができました。

2) リーガロイヤルホテル京都では、昨年7月に女性層をターゲットに、8階客室フロアを、京都らしい和モダンを基調としたプレミアムフロア「華小路」としてリニューアルオープンしました。また、昨年9月にチャペル「カナホール」と2つの宴会場が装いを改め、大型ブライダルエリアとして魅力ある空間に生まれ変わりました。

3) 昨年6月に開業いたしましたリーガロイヤルグラン沖縄、また、昨年4月よりアソシエイトホテルズへ事業形態を転換いたしましたリーガロイヤルホテル新居浜等、受託事業・フランチャイズ事業を強化いたしました。

4) 昨年1月に制定いたしましたリーガロイヤルホテル(大阪)のホテルビジョン「大阪の“ホーム”ホテルへ。」と新スローガン「Pride of OSAKA -大阪が誇れるホテルであり続けること-」に基づき、大阪のビジネス・観光・交流の「拠点」として支持されるべくサービス力向上の体制を整備いたしました。さらに、月次損益把握の早期化・見える化などを通じて効率経営を両立させる意識改革を行いました。

このように様々な施策を進め、営業の強化に努めました結果、連結子会社の減少等により当連結会計年度の売上高は45,416百万円と前期比1,384百万円(3.0%)の減収となりましたが、連結子会社減少や百貨店に出店していたメリッサの退店影響等を除外すると前期比636百万円(1.4%)の増収となりました。

一方損益面は、業務見直しにより効率性を高めた結果、経常利益は563百万円(前期は経常損失2,269百万円)となりました。特別損益では特別損失として固定資産除却損148百万円などを計上した結果、当期純利益は552百万円となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府・日銀による金融緩和・景気対策の実行に加え、円安・株高の継続や企業業績の回復が期待される一方、不安定な海外情勢や輸入品価格・エネルギーコストの上昇懸念など、明るい兆しと厳しい見通しとが拮抗し、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

平成26年3月期の業績につきましては、連結売上高46,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）、損益面では、営業利益1,300百万円（前連結会計年度比27.1%増）、経常利益800百万円（前連結会計年度比41.9%増）、当期純利益600百万円（前連結会計年度比8.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し、54,880百万円となりました。内訳では流動資産が同582百万円増加し6,605百万円、固定資産は同3,137百万円減少して48,275百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,020百万円減少し、32,407百万円となりました。これは減価償却費を2,870百万円計上したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,121百万円減少し、46,679百万円となりました。これは借入金が1,551百万円及び前連結会計年度末に計上した事業撤退損失引当金が1,078百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、8,201百万円となりました。これは当期純利益が552百万円であったことが主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から14.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回ったため、前連結会計年度末と比べ757百万円増加し、3,049百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,178百万円増加し、4,105百万円となりました。これは主に減価償却前営業利益が、前連結会計年度は893百万円であったのに対し、当連結会計年度は3,954百万円であったことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,073百万円(前連結会計年度は17,949百万円の収入)となりました。当連結会計年度の主な支出は有形固定資産取得による支出1,005百万円であり、前連結会計年度の主な収入は有形固定資産売却による収入19,000百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ16,245百万円減少し、2,274百万円となりました。これは主に前連結会計年度は借入金の純減少額17,649百万円であったのに対し、当連結会計年度は1,551百万円であったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.4	33.7	19.3	13.3	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	19.0	20.2	20.5	24.3
債務償還年数(年)	10.9	15.9	13.1	29.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	2.9	3.6	1.3	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社7社で構成され、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル事業を経営する会社、及びホテル附帯事業を経営する会社で構成され、当社がその子会社の経営指導を実施しながら事業活動の展開をしております。

その主な事業内容と当社グループの事業に係わる主な会社の位置づけについては、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

ホテル事業

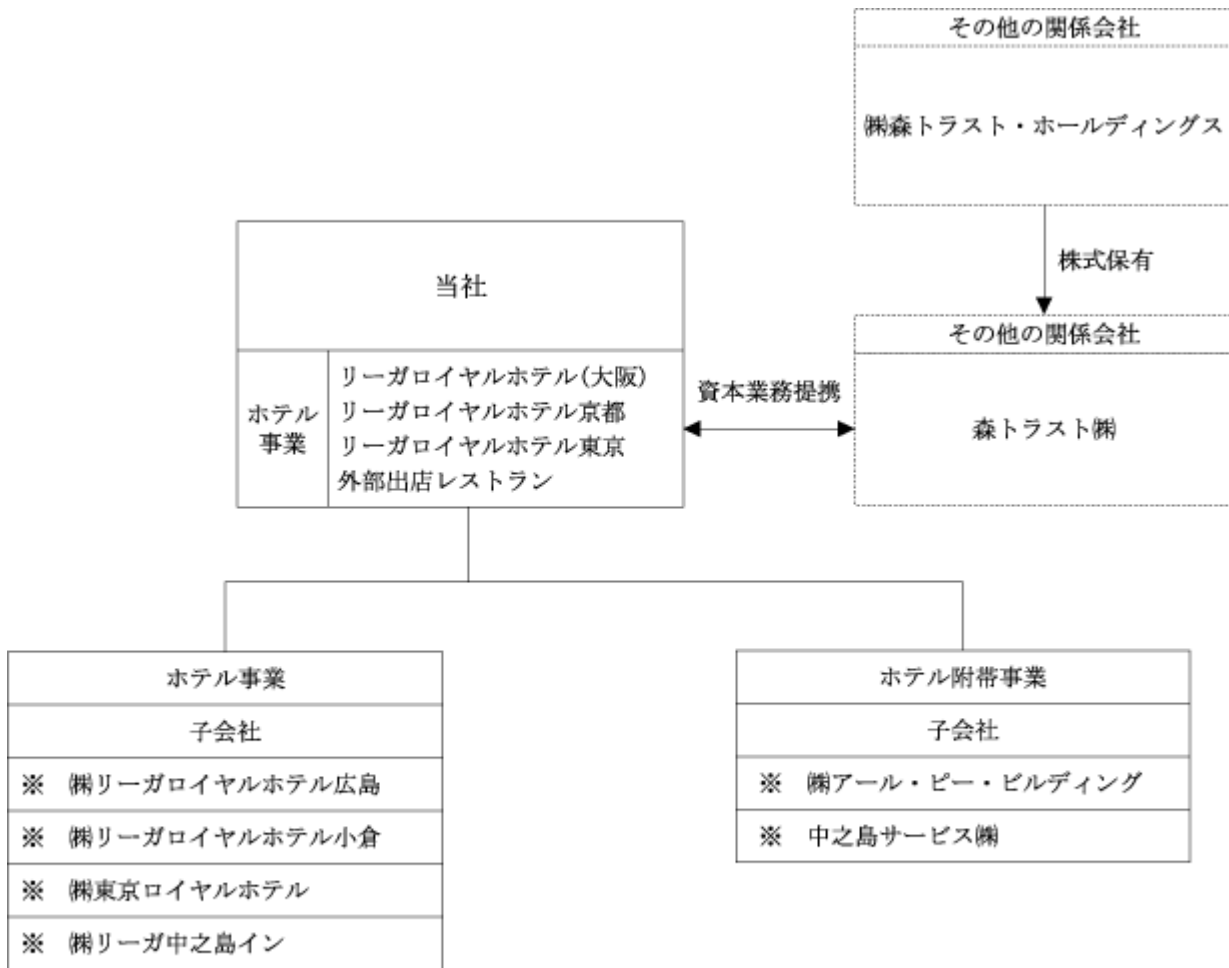
ホテル事業の経営 当社(リーガロイヤルホテル(大阪)、リーガロイヤルホテル京都、リーガロイヤルホテル東京)及び(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガ中之島インの5社は7ホテルを経営しております。

ホテル附帯事業の経営 (株)アール・ピー・ビルディング及び中之島サービス(株)はホテルに附帯する各種事業を経営しております。

その他の事業の経営 ホテル外に展開している茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂等の8カ店の営業を行っております。

- (注) 1. 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。
2. 連結子会社であった(株)リーガロイヤルホテル新居浜は、平成24年4月26日付で当社が保有する同社の全株式(間接保有を含む)及び、同社に対する債権を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法適用関連会社であったブリヂストン・リーガ(株)は、平成24年8月10日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 事業の系統図



(注)

※ 連結子会社

6社

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
㈱リーガロイヤルホテル広島 ※	広島市 中区	3,000	ホテル事業	51.4
㈱リーガロイヤルホテル小倉 ※	北九州市 小倉北区	3,000	ホテル事業	43.6
㈱東京ロイヤルホテル	東京都 千代田区	49	ホテル事業	100.0 (27.3)
㈱リーガ中之島イン	大阪市 西区	10	ホテル事業	100.0
㈱アール・ピー・ビルディング	大阪市 北区	230	ホテル事業	100.0
中之島サービス㈱	大阪市 北区	10	ホテル事業	100.0
(その他の関係会社)				
㈱森トラスト・ホールディングス	東京都 港区	51	グループ会社の 株式保有	被所有 18.8 (18.8)
森トラスト㈱	東京都 港区	10,000	都市開発、ホテル の経営及び投資 事業	被所有 18.8

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()は内書で間接所有(被所有)であります。
 3 ㈱リーガロイヤルホテル小倉の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 ※は特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誇りうるナンバーワンホテルグループの創造を通じ、社会に貢献すること」を経営の基本理念としております。そしてお客さまに「感動と満足を提供するホテルとなること」を目指して、「新規需要の開拓」と「マーケット毎の施策推進」を戦略の柱に、多様なお客さまのニーズに対応した商品（サービス）を開発して事業の発展を図ることで「最高級のホテルとしてのブランド」を確立し、お客さま・株主・従業員などすべての利害関係者が求める「企業価値」を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力向上を図り、経常利益を増加させることを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による金融緩和・景気対策の実行に加え、円安・株高の継続や企業業績の回復が期待される一方、不安定な海外情勢や輸入品価格・エネルギーコストの上昇懸念など、明るい兆しと厳しい見通しとが拮抗し、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした環境下、役職員全員が売上増強・サービス充実に全力で取り組み、経営の一段の効率化による更なる収益力向上に邁進いたします。

また、今後益々激化する競争の中、まずはホームグラウンドである大阪でトップホテルとしての確固たる地位を維持・向上すべく、攻守のバランスのとれた運営に努めます。

まず営業面では、今後も大阪での開催が期待される大型国際会議や展示会などMICE（マイス）需要を獲得すべく、さらなるセールス&マーケティング機能強化と社員育成による受入態勢のレベルアップを図ります。調理スタッフの海外派遣研修経験者を増やす等、「食のロイヤル」に一層磨きをかけ、「大阪のホームホテル」として幅広いお客さまにご支持頂けるサービスをご提供し続けます。

さらに、平成24年度に進めてきた経営体質改善を進化させ、運営面での充実を図るとともに、中期経営改善計画に定めた諸施策に基づく収益力の向上を図ってまいります。

また、今後中之島西部地区の開発が進む過程において、森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社ならびに近隣地権者とリーガロイヤルホテル（大阪）の建替えを含めた再開発事業について検討・協議してまいります。

以上の点を経営課題として、当社及びグループホテル一丸となり、さらなる業績向上に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,294	3,051
売掛金	2,584	2,612
原材料及び貯蔵品	410	370
その他	※2 742	※2 575
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	6,022	6,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※6 86,640	※1 82,514
減価償却累計額	△59,881	△58,780
建物及び構築物(純額)	26,759	23,734
土地	※1, ※3 5,214	※1, ※3 5,214
リース資産	2,587	2,844
減価償却累計額	△326	△589
リース資産(純額)	2,260	2,254
その他	7,528	6,839
減価償却累計額	△6,335	△5,635
その他(純額)	1,193	1,204
有形固定資産合計	35,428	32,407
無形固定資産		
借地権	24	—
その他	75	80
無形固定資産合計	99	80
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 348	※2, ※4 403
差入保証金	※1 15,201	※1 15,168
その他	429	270
貸倒引当金	△94	△56
投資その他の資産合計	15,884	15,786
固定資産合計	51,412	48,275
資産合計	57,435	54,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,553	1,487
短期借入金	※1, ※5 2,919	※1, ※5 4,281
賞与引当金	99	287
その他	4,117	3,831
流動負債合計	8,690	9,887
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 23,131	※1, ※5 20,218
リース債務	2,142	2,139
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,422	※3 1,422
退職給付引当金	5,804	5,725
商品券回収損引当金	148	153
事業撤退損失引当金	1,078	—
資産除去債務	2,299	2,323
長期預り金	4,173	4,029
その他	909	779
固定負債合計	41,110	36,791
負債合計	49,800	46,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	△27,969	△27,411
自己株式	△52	△52
株主資本合計	5,059	5,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	10
土地再評価差額金	※3 2,573	※3 2,573
その他の包括利益累計額合計	2,575	2,583
純資産合計	7,635	8,201
負債純資産合計	57,435	54,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,800	45,416
売上原価	13,473	12,321
売上総利益	33,327	33,095
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,716	2,580
人件費	※1 16,491	※1 14,313
諸経費	※1 15,611	※1 15,179
販売費及び一般管理費合計	34,819	32,072
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	1,022
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	5	4
債務勘定整理益	24	20
ポイント失効益	10	9
受取保険金	12	1
受取販売奨励金	20	—
その他	66	37
営業外収益合計	147	79
営業外費用		
支払利息	716	502
シンジケートローン手数料	166	—
その他	41	35
営業外費用合計	923	537
経常利益又は経常損失(△)	△2,269	563
特別利益		
受取解約金	—	139
特別利益合計	—	139
特別損失		
固定資産除却損	280	148
事業撤退損	—	41
ゴルフ会員権評価損	—	6
投資有価証券評価損	—	5
土地売却損	3,030	—
事業撤退損失引当金繰入額	1,078	—
減損損失	※2 95	—
特別損失合計	4,484	202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,753	500
法人税、住民税及び事業税	35	28
法人税等調整額	751	△80
法人税等合計	786	△52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,540	552
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,540	552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△7,540	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	8
繰延ヘッジ損益	70	—
その他の包括利益合計	※1 70	※1 8
包括利益	△7,470	561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,470	561
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,102	18,102
当期末残高	18,102	18,102
資本剰余金		
当期首残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
利益剰余金		
当期首残高	△20,453	△27,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,540	552
連結範囲の変動	24	5
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△7,516	558
当期末残高	△27,969	△27,411
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	12,576	5,059
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,540	552
連結範囲の変動	24	5
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7,516	558
当期末残高	5,059	5,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	8
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	1	10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,371	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	—
当期変動額合計	201	—
当期末残高	2,573	2,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,303	2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	8
当期変動額合計	271	8
当期末残高	2,575	2,583
純資産合計		
当期首残高	14,879	7,635
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,540	552
連結範囲の変動	24	5
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	8
当期変動額合計	△7,244	566
当期末残高	7,635	8,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,753	500
減価償却費	2,386	2,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	225	97
受取解約金	—	△139
土地売却損益(△は益)	3,030	—
固定資産除却損	280	148
事業撤退損失	—	41
ゴルフ会員権評価損	—	6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
事業撤退損失引当金繰入額	1,078	—
減損損失	95	—
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	716	502
前払費用の増減額(△は増加)	△37	166
売上債権の増減額(△は増加)	△271	△82
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	19	27
仕入債務の増減額(△は減少)	109	△34
長期預り金の増減額(△は減少)	△252	△144
その他	346	122
小計	958	4,141
法人税等の支払額	△31	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,005
有形固定資産の売却による収入	19,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△119
投資有価証券の売却及び償還による収入	90	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
貸付けによる支出	△57	△51
貸付金の回収による収入	84	66
利息及び配当金の受取額	13	10
その他	△42	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,949	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△333	△78
長期借入れによる収入	23,964	—
長期借入金の返済による支出	△41,280	△1,472
利息の支払額	△715	△501
その他	△155	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,520	△2,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355	757
現金及び現金同等物の期首残高	1,936	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,292	※1 3,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社であった㈱リーガロイヤルホテル新居浜は、平成24年4月26日付で当社が保有する同社の全株式(間接保有を含む)及び、同社に対する債権を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

なお、持分法適用関連会社であったブリヂストン・リーガ㈱は、平成24年8月10日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用してしない非連結子会社の名称等

㈱ロイヤルマイセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント失効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「ポイント失効益」10百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,700百万円	19,787百万円
土地	4,152百万円	4,152百万円
差入保証金	14,779百万円	14,779百万円
計	41,632百万円	38,719百万円

なお、上記資産のうち、建物及び構築物、及び土地に対しては根抵当権を設定しており、差入保証金に対しては質権を設定しております。

担保付債務	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,904百万円	4,198百万円
長期借入金	23,039百万円	20,209百万円
計	25,943百万円	24,407百万円

※2 このうち商品券発行にかかる供託金として、211百万円（前連結会計年度は211百万円）は大阪法務局宛、また19百万円（前連結会計年度は28百万円）は広島法務局宛に差し入れております。

※3 事業用土地の再評価に関する事項

当社は土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号（路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行う方法）及び上記同施行令第2条第5号（鑑定評価による方法）により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価をおこなった事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	431百万円	791百万円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高23,764百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高22,444百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

※6 国庫補助金等による固定資産圧縮損

前連結会計年度(平成24年3月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は9百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物9百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	給与手当等	11,760百万円	9,874百万円
	賞与引当金繰入額	99百万円	287百万円
	退職給付費用	1,001百万円	914百万円
	福利厚生費	1,731百万円	1,538百万円
	業務委託費	1,816百万円	1,646百万円
諸経費	地代家賃	4,101百万円	4,229百万円
	減価償却費	2,386百万円	2,931百万円
	貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
ホテル	広島県広島市	建物	29百万円
		その他	65百万円
		合計	95百万円

当社グループは減損損失の算定にあたって、概ね独立のキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、原則として個々のホテルを基本単位として資産のグルーピングを行っております。

需要の落込み等により収益性が低下した上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	12
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	12
税効果額	△1	△4
その他有価証券評価差額金	△0	8
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	70	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	70	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	70	-
その他の包括利益合計	70	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	250	1	—	251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	251	1	0	253

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,294百万円	3,051百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	2,292百万円	3,049百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	△71.88円	△66.35円
1株当たり当期純損益	△73.59円	5.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	3.79円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益	△7,540百万円	552百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純損益	△7,540百万円	552百万円
普通株式の期中平均株式数	102,465千株	102,464千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	43,252千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	7,635百万円	8,201百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	△7,364百万円	△6,798百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式の数	102,464千株	102,463千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	8,471	18.1	8,686	19.1	214	2.5
宴 会	17,975	38.4	17,636	38.8	△339	△1.9
食 堂	10,537	22.5	10,128	22.3	△408	△3.9
そ の 他	9,815	21.0	8,964	19.8	△851	△8.7
合 計	46,800	100.0	45,416	100.0	(注)2 △1,384	△3.0

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 連結子会社減少や百貨店に出店していたメリッサの退店影響等を除外した比較では、前期比636百万円(1.4%)の増収となりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364	2,193
売掛金	1,827	1,854
有価証券	29	70
原材料及び貯蔵品	319	293
前払費用	395	343
未収入金	471	321
その他	62	72
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	4,464	5,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,202	55,588
減価償却累計額	△35,638	△37,386
建物(純額)	19,564	18,201
構築物	861	855
減価償却累計額	△713	△719
構築物(純額)	147	136
機械及び装置	1,806	1,775
減価償却累計額	△1,512	△1,507
機械及び装置(純額)	294	268
車両運搬具	124	121
減価償却累計額	△115	△112
車両運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	3,462	3,539
減価償却累計額	△2,683	△2,661
工具、器具及び備品(純額)	778	877
土地	5,214	5,214
リース資産	2,562	2,776
減価償却累計額	△311	△567
リース資産(純額)	2,251	2,208
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	28,261	26,916
無形固定資産		
ソフトウェア	55	62
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	71	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343	379
関係会社株式	89	89
従業員に対する長期貸付金	123	106
関係会社長期貸付金	41,048	31,786
差入保証金	8,224	8,220
その他	140	87
貸倒引当金	△29,752	△21,021
投資その他の資産合計	20,217	19,647
固定資産合計	48,550	46,642
資産合計	53,015	51,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005	1,023
短期借入金	1,378	1,303
1年内返済予定の長期借入金	1,457	2,830
リース債務	178	213
未払金	358	256
未払費用	1,236	1,030
未払法人税等	73	56
未払消費税等	34	233
前受金	566	536
預り金	286	239
賞与引当金	58	197
その他	121	109
流動負債合計	6,754	8,030
固定負債		
長期借入金	23,039	20,209
リース債務	2,120	2,099
繰延税金負債	576	520
再評価に係る繰延税金負債	1,422	1,422
退職給付引当金	4,437	4,443
商品券回収損引当金	136	141
長期預り金	2,581	2,533
資産除去債務	1,734	1,753
その他	80	76
固定負債合計	36,129	33,200
負債合計	42,884	41,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金	14,980	14,980
資本剰余金合計	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,474	△25,053
利益剰余金合計	△25,474	△25,053
自己株式	△52	△52
株主資本合計	7,555	7,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	10
土地再評価差額金	2,573	2,573
評価・換算差額等合計	2,575	2,583
純資産合計	10,130	10,559
負債純資産合計	53,015	51,789

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
室料	4,889	5,214
料理及び飲料代	11,437	11,658
その他の収入	13,717	13,457
サービス料	1,702	1,769
売上高合計	31,747	32,100
売上原価	9,729	9,123
売上総利益	22,018	22,976
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,607	1,598
給料及び手当	8,136	6,926
賞与引当金繰入額	58	197
退職給付費用	763	702
福利厚生費	1,173	1,043
業務委託費	1,117	1,077
その他の人件費	67	44
修繕費	516	284
地代家賃	2,356	2,291
租税公課	726	513
減価償却費	1,942	2,429
その他の経費	5,208	4,911
販売費及び一般管理費合計	23,674	22,020
営業利益又は営業損失(△)	△1,656	955
営業外収益		
受取利息	721	53
受取配当金	5	4
その他	74	61
営業外収益合計	801	119
営業外費用		
支払利息	710	496
シンジケートローン手数料	166	—
その他	27	28
営業外費用合計	903	525
経常利益又は経常損失(△)	△1,758	549

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取解約金	—	139
土地売却益	1,934	—
特別利益合計	1,934	139
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,360	197
固定資産除却損	270	147
事業撤退損	—	41
ゴルフ会員権評価損	—	6
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式評価損	441	—
特別損失合計	7,072	398
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,896	290
法人税、住民税及び事業税	88	△69
法人税等調整額	561	△60
法人税等合計	650	△130
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,546	420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,102	18,102
当期末残高	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
資本剰余金合計		
当期首残高	14,980	14,980
当期末残高	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△17,927	△25,474
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,546	420
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△7,546	420
当期末残高	△25,474	△25,053
利益剰余金合計		
当期首残高	△17,927	△25,474
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,546	420
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△7,546	420
当期末残高	△25,474	△25,053
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	15,102	7,555
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,546	420
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7,546	420
当期末残高	7,555	7,975

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	8
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	1	10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△70	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,371	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	—
当期変動額合計	201	—
当期末残高	2,573	2,573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,303	2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	8
当期変動額合計	271	8
当期末残高	2,575	2,583
純資産合計		
当期首残高	17,405	10,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,546	420
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	8
当期変動額合計	△7,275	428
当期末残高	10,130	10,559

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減比%)

部 門	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
リーガロイヤルホテル(大阪)						
客 室	3,084	9.7	3,222	10.0	137	4.5
宴 会	8,403	26.5	8,713	27.1	309	3.7
食 堂	4,954	15.6	4,778	14.9	△176	△3.6
そ の 他	6,118	19.3	5,952	18.6	△166	△2.7
計	22,562	71.1	22,667	70.6	105	0.5
リーガロイヤルホテル京都	5,685	17.9	5,706	17.8	21	0.4
リーガロイヤルホテル東京	3,500	11.0	3,726	11.6	226	6.5
合 計	31,747	100.0	32,100	100.0	(注)2 352	1.1

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 百貨店に出店していたメリッサの退店影響等を除いた比較では、前期比786百万円(2.5%)の増収となりました。

6. その他
役員の異動

(別 紙)



平成25年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社ロイヤルホテル
代 表 者 代表取締役社長 川 崎 亨
(コード番号9713 大証第2部)
問い合わせ先 常務執行役員総務部長 尾 本 恵 嗣
(TEL: 06-6448-1125)

役員の変動に関するお知らせ

平成25年5月15日開催の取締役会において、役員の変動について、下記のとおり
内定及び決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、取締役及び監査役の選任につきましては、本年6月27日に開催予定の定時株主
総会において、正式に決定する予定です。

記

1. 取締役の変動 (平成25年6月27日付)

新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 <パナソニック株式会社 代表取締役副会長>	まつ した まさ ゆき 松 下 正 幸	<パナソニック株式会社 代表取締役副会長>

なお、同氏は、社外取締役候補者です。

2. 監査役の変動 (平成25年6月27日付)

(1) 新任監査役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役	うえ た たか し 上 田 隆 司	—

(2) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職
あき ひ な ち あき 朝 比 奈 千 秋	監査役

3. 執行役員の異動（平成25年6月27日付）

(1) 就任予定執行役員

新 役 職	氏 名	現 役 職
執行役員 リーガロイヤルホテルグループ 統括総料理長（兼）リーガロイヤ ルホテル（大阪）オペレーション 統括部 総料理長	おお た ま さ と し 太 田 昌 利	リーガロイヤルホテルグループ 統括総料理長（兼）リーガロイヤ ルホテル（大阪）オペレーション 統括部 総料理長

(2) 退任予定執行役員

氏 名	現 役 職
なか むら よし ひろ 中 村 吉 弘	執行役員 情報システム部長
ちしや き よう へい 樗 木 洋 平	執行役員 リーガロイヤルホテル（大阪） セールス統括部東京営業 グループ海外営業部長（兼） アジアマーケティング室長

以 上